

**ICT利活用システムの普及促進に係る調査研究
(結果の概要)**

2011年3月

調査の目的・背景

■ 調査の目的・背景

- 総務省では、地域経済の活性化や少子高齢化への対応等地域が抱える諸課題の解決手段としてICT利活用を重要と考え、これら課題解決を目指す地域の先導的なモデルづくり等を行い、各地域の成果を全国へ普及させることを支援してきた。
- 現在、これらICTシステムを利活用した先導的な課題解決の取組は、各地で効果が出始めており、様々な地域でICTシステム導入に向けた動きが始まっているところである。
- このような中、「2013年までに地域ICT利活用率の倍増」という目標達成のため、今後、一層の地域におけるICT利活用の普及促進の効果を上げるための方策を検討することが必要であり、そのためには、全国を対象に、先導的な取組を行ってきた地域以外も含め、ICTシステムの導入状況、利用の状況、今後の導入意向や、人材等の課題を把握することが有用である。特に、昨今公共分野の担い手として、NPO等の「新たな公共」が注目されているところであり、ICTシステムの利活用においても各種の協働が期待される。さらに、事業促進にあたって地域の人材の重要性が認識される所であり、自治体やNPO等を含む地域における実態を把握することは有用であろう。このような問題意識のもと、本調査研究では、各地域における自治体によるICTシステムの導入状況、今後の意向や事業体制・能力等の課題を把握し、政策検討を行うことを目的として実施する。

実施概要

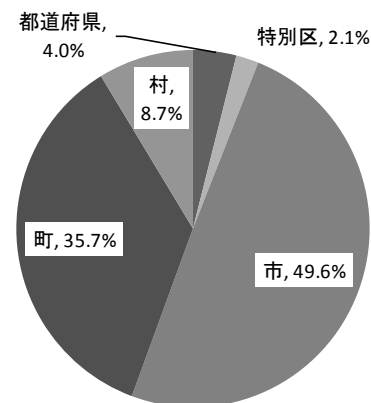
- 調査地域・対象：全国、全自治体
- 調査方法：郵送法
- 調査期間 平成23年3月

※なお、平成23年3月11日の東日本大震災の影響により、東北地方を中心とした一部地域において調査票の回収を得ることができなかったことから、取りまとめにおいては地域の偏りがある。

地域ブロック別・回収標本数

	配布数	回収標本数
北海道	179	70
東北	234	54
北関東	107	16
南関東	217	74
甲信越	136	58
北陸	54	29
東海	167	74
近畿	204	82
中国	114	43
四国	99	34
九州・沖縄	282	97
計	1793	631

自治体区分別回収標本構成比



※次ページ以降の図表は市区町村を対象とした集計(対象数606サンプル)を掲載している。

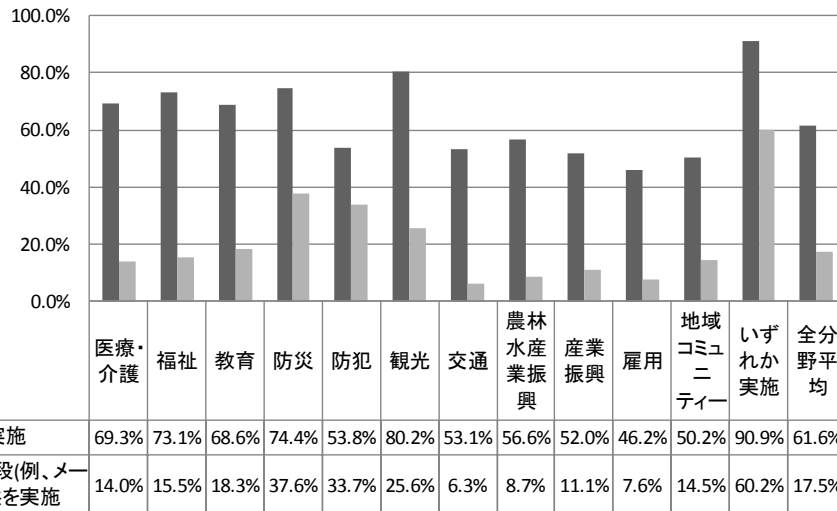
ア) 地域・分野・主体による事業実施状況の動向

電子的な手段による情報提供(ホームページ等による情報提供)

■ ホームページによる情報提供は100%近い^{注)}自治体で何らかの分野で実施している。

- 分野別には、医療・介護、福祉、教育、防災、観光分野が高く、おおむね70%弱～80%弱の水準である。交通、農林水産業振興、雇用、地域コミュニティーはやや低い。自治体以外がサービスの実施主体となることが多いことも影響しているとみられる。全分野平均では61.6%となっている。
- 電子メールなどホームページ以外の電子的な手段による提供は、全分野の平均で17.5%、いずれかの分野で実施しているのは60.2%となっている。

電子的な手段による情報提供実施率



注) ホームページによる情報提供をいずれかの分野で実施している自治体は90.9%であるが、残余は「無回答」を含むサンプルであり、これを除くとホームページによる情報提供は100%である。回答のあったほぼすべての自治体においてホームページによる情報提供が実施されていると考えられる

ホームページによる情報提供の回答詳細

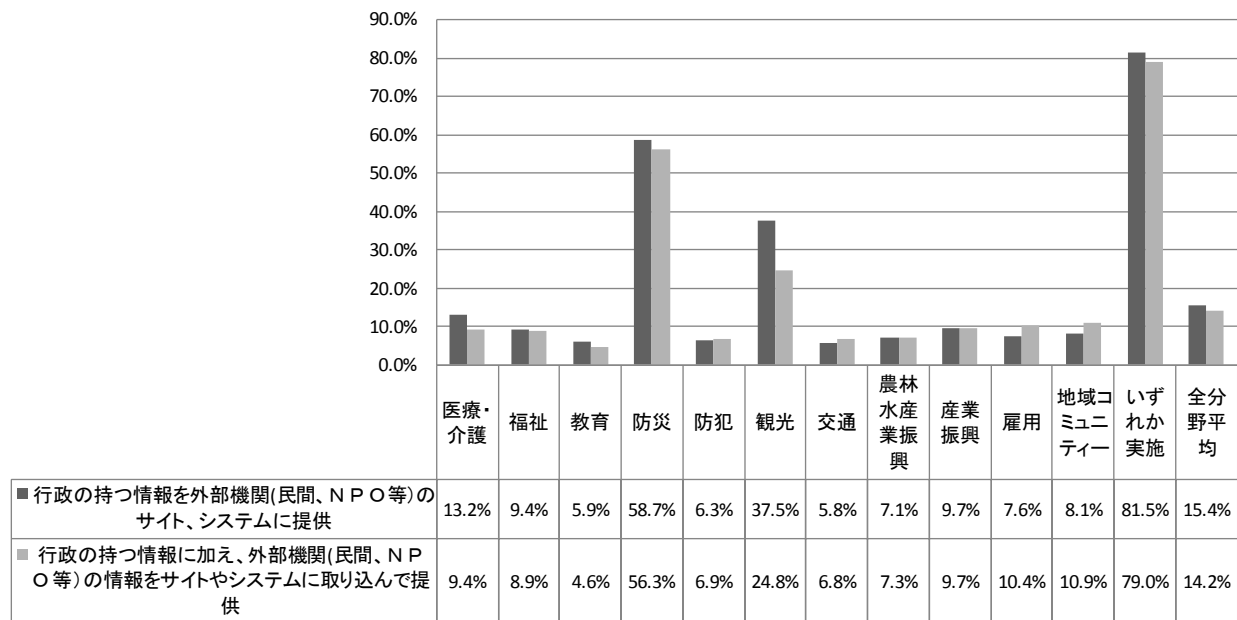
区分	構成比
11分野いずれかで利用あり	90.9%
11分野すべて「なし」	0.0%
11分野すべて、「無回答」または「なし」(全て「無回答」除く)	6.4%
全て「無回答」	2.6%
計	100.0%

サンプル数=606

電子的な手段による情報提供(他機関への情報提供を実施している自治体)

- 行政の持っている情報を外部機関のサイトやシステムへ提供する取組は、全分野平均で15.4%である。防災、観光分野が突出して高い。

他機関への情報提供を実施している自治体の割合

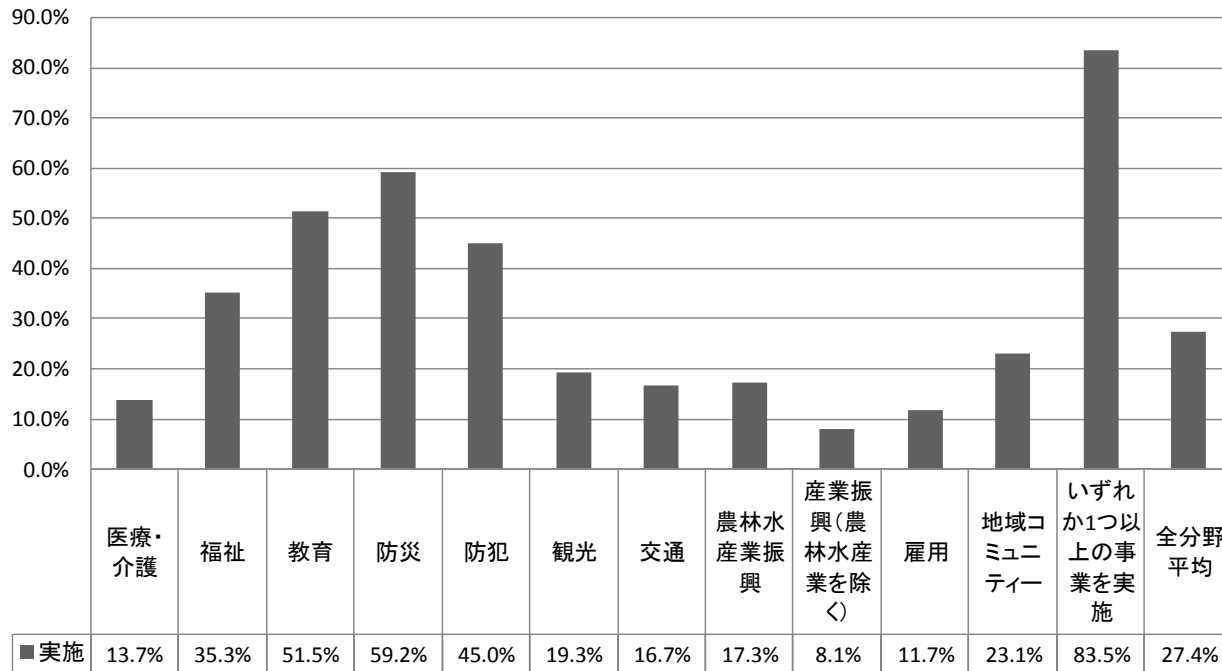


サンプル数=606

地域ICT利活用事業の実施率

- いずれかの分野で地域ICT利活用事業を実施している自治体の割合は83.5%である。全分野平均では27.4%の自治体により実施されている。分野別には、防災、教育、防犯における実施率が高い。

地域ICT利活用事業実施率(1つ以上の事業を実施)

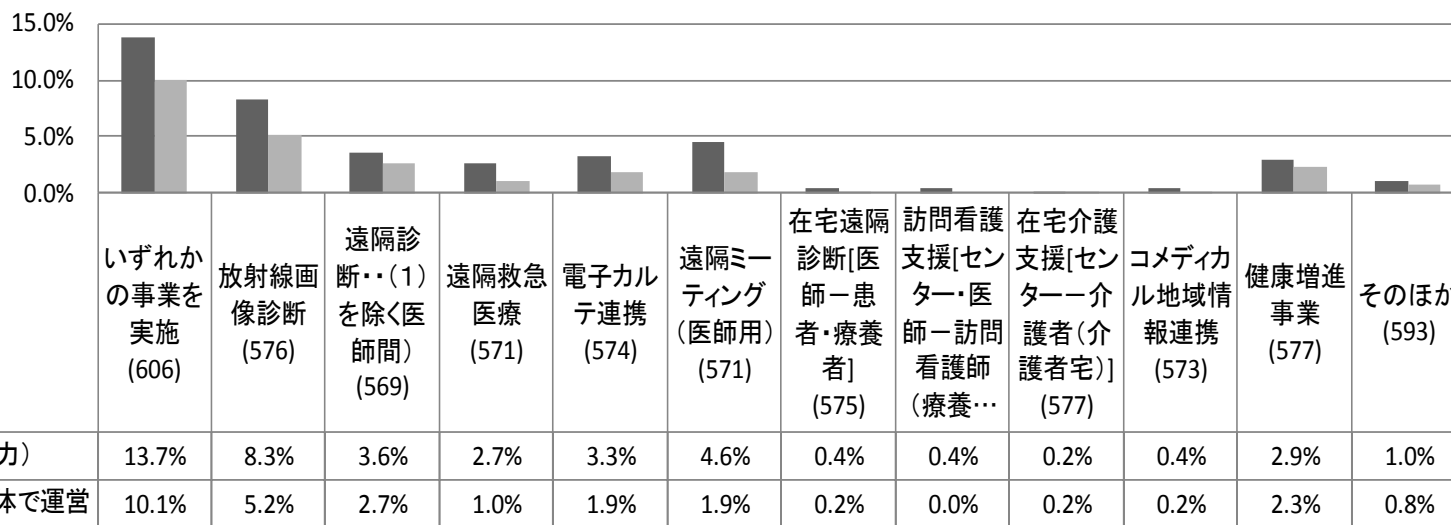


サンプル数=606

地域ICT利活用事業実施率(医療・介護)

- 医療・介護分野で、いずれかの事業を実施している自治体は13.7%。
- 放射線画像診断(8.3%)以外の事業の実施率は5%以下である。

地域ICT利活用事業実施率(医療・介護)

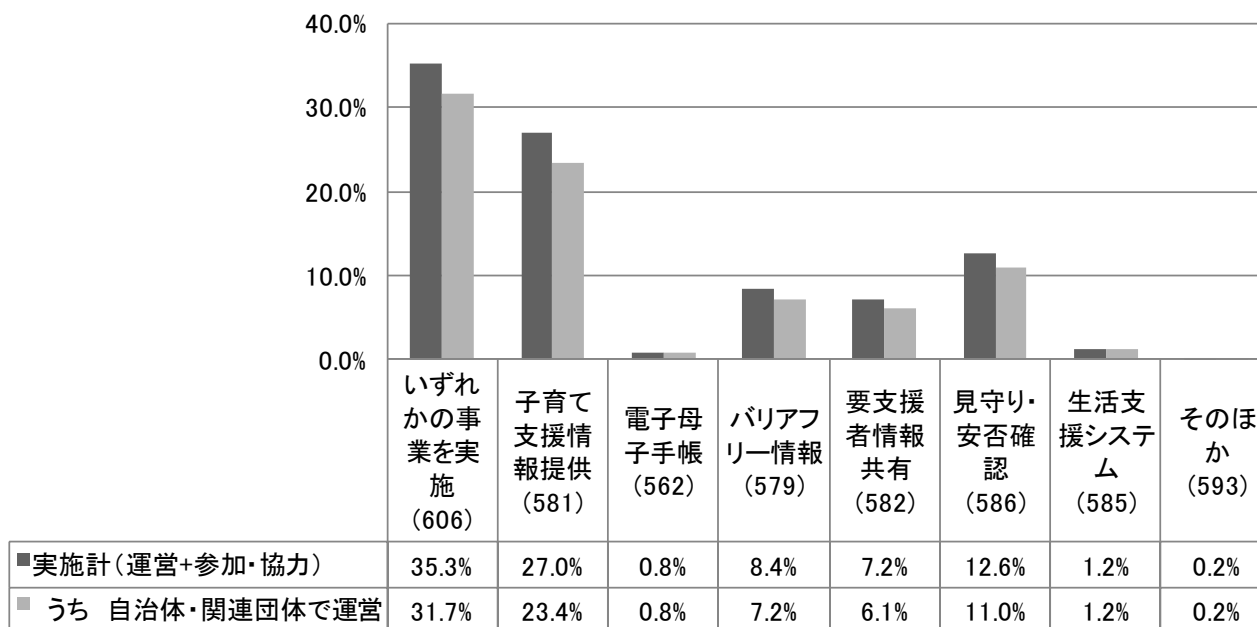


注) ()内はサンプル数。個別事業の数字は「課題となっていない」を除いた割合。そのため、いずれかの事業を実施の実施率が、個別事業の実施率を下回る場合がある。

地域ICT利活用事業実施率（福祉）

- 福祉分野で、いずれかの事業を実施している自治体は35.3%。
- 個別事業ごとには、子育て支援情報が27.0%と高い。

地域ICT利活用事業実施率（福祉）



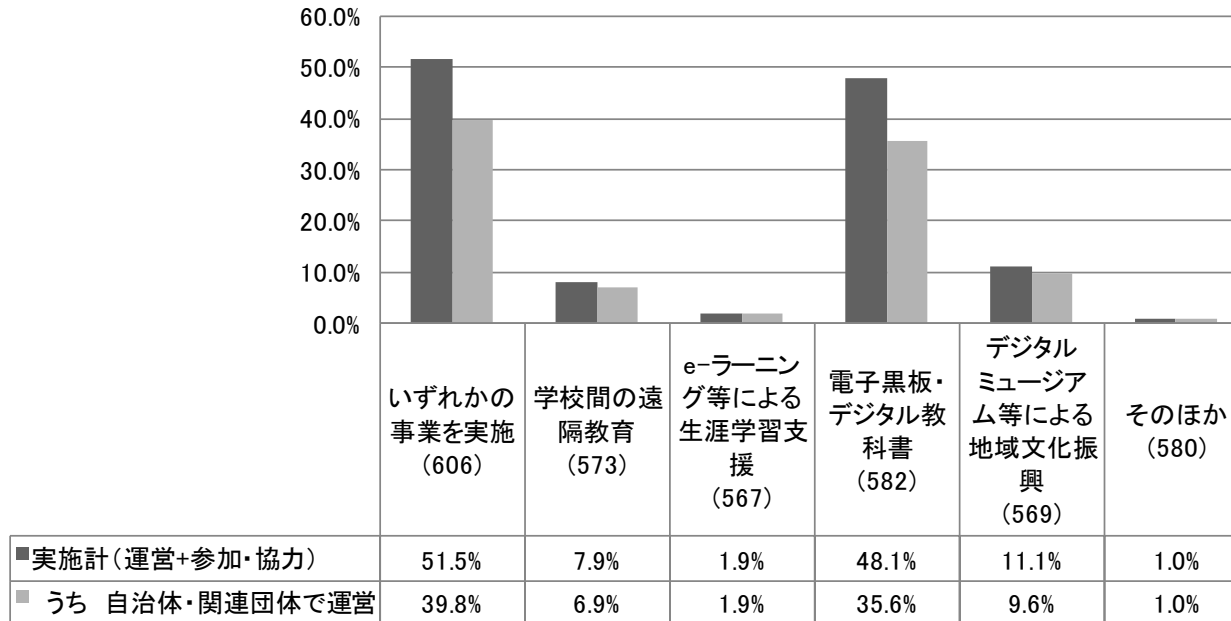
注) ()内はサンプル数。個別事業の数字は「課題となっていない」を除いた割合。そのため、いずれかの事業を実施の実施率が、個別事業の実施率を下回る場合がある。

地域ICT利活用事業実施率(教育)

- 教育分野で、いずれかの事業を実施している自治体は51.5%。
- 個別事業ごとには、電子黒板が48.1%注と高い。

注)平成21年度における、公立学校数における電子黒板整備学校数の割合は54.9%である。(「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」:<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001065227>)

地域ICT利活用事業実施率(教育)

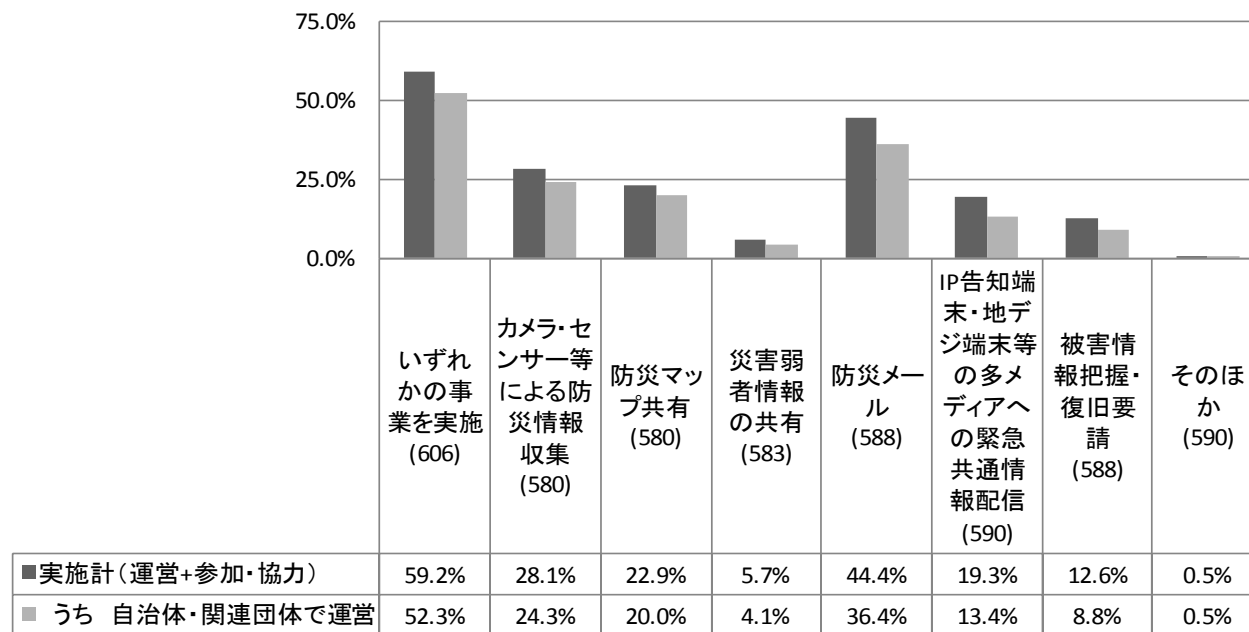


注) ()内はサンプル数。個別事業の数字は「課題となっていない」を除いた割合。そのため、いずれかの事業を実施の実施率が、個別事業の実施率を下回る場合がある。

地域ICT利活用事業実施率(防災)

- 防災分野で、いずれかの事業を実施している自治体は59.2%であり、11分野のなかでは最も高い。
- 個別事業ごとには、防災メールが44.4%と高い。カメラ、センサー等による防災情報収集や、防災マップの共有なども20%超の実施率となっている。

地域ICT利活用事業実施率(防災)

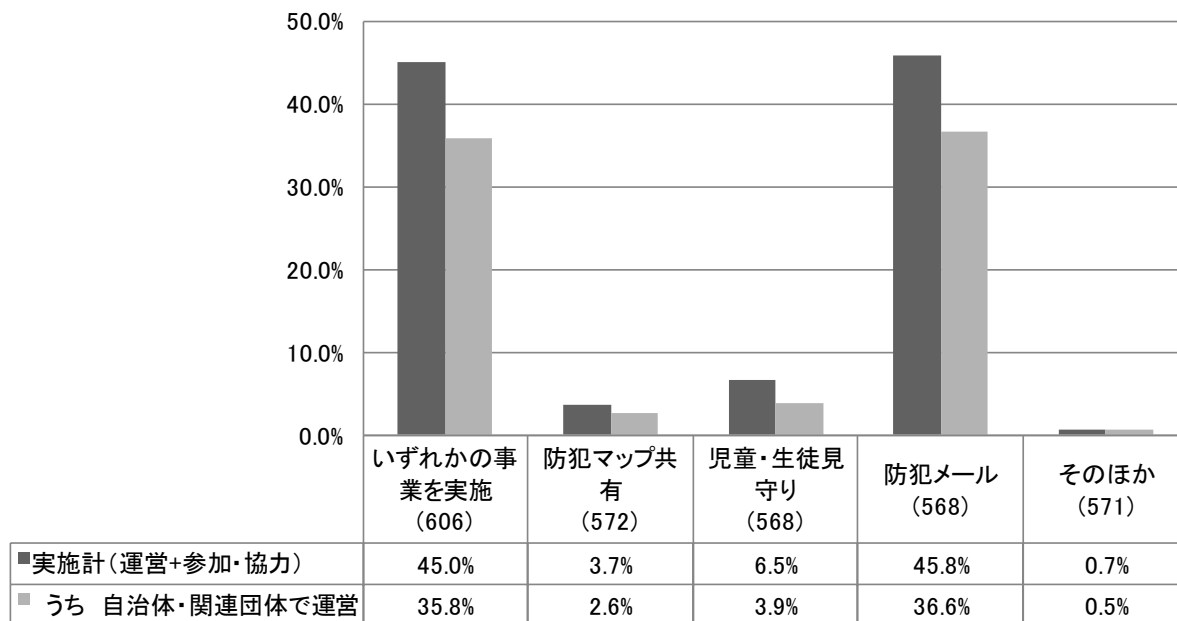


注) ()内はサンプル数。個別事業の数字は「課題となっていない」を除いた割合。そのため、いずれかの事業を実施の実施率が、個別事業の実施率を下回る場合がある。

地域ICT利活用事業実施率(防犯)

- 防犯分野で、いずれかの事業を実施している自治体は45.0%。
- 個別事業ごとには、防犯メールが45.8%と高い。

地域ICT利活用事業実施率(防犯)

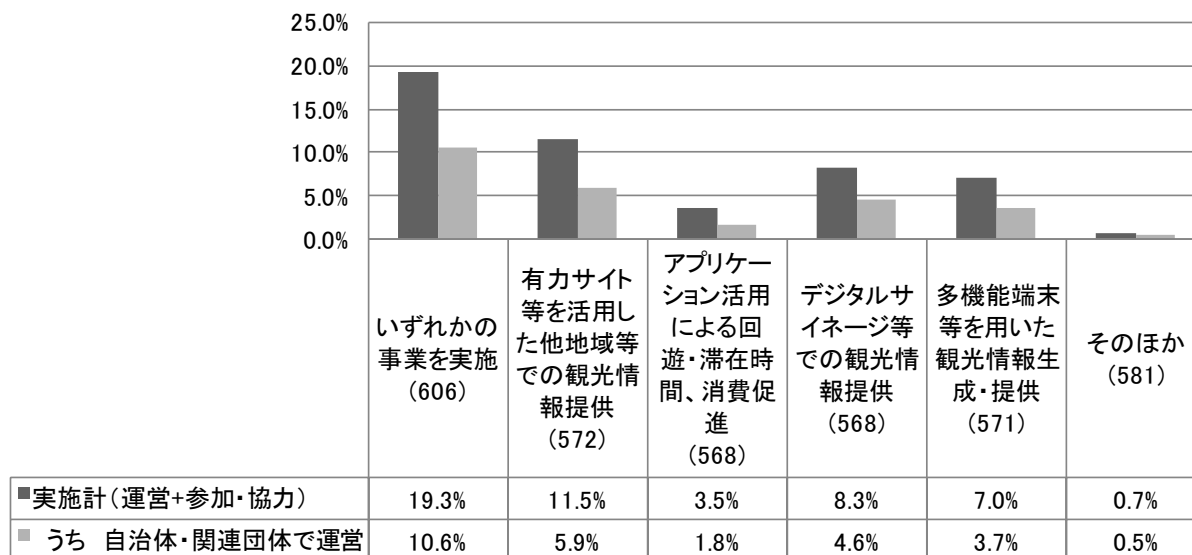


注) ()内はサンプル数。個別事業の数字は「課題となっていない」を除いた割合。そのため、いずれかの事業を実施の実施率が、個別事業の実施率を下回る場合がある。

地域ICT利活用事業実施率(観光)

- 観光分野で、いずれかの事業を実施している自治体は19.3%。
- 個別事業ごとには、有力サイトを通じた観光情報提供が11.5%と高い。
- 自治体・関連団体による運営の割合が低く、個別事業ごとではおおむね半数が自治体は「参加・協力」となっている。

地域ICT利活用事業実施率(観光)

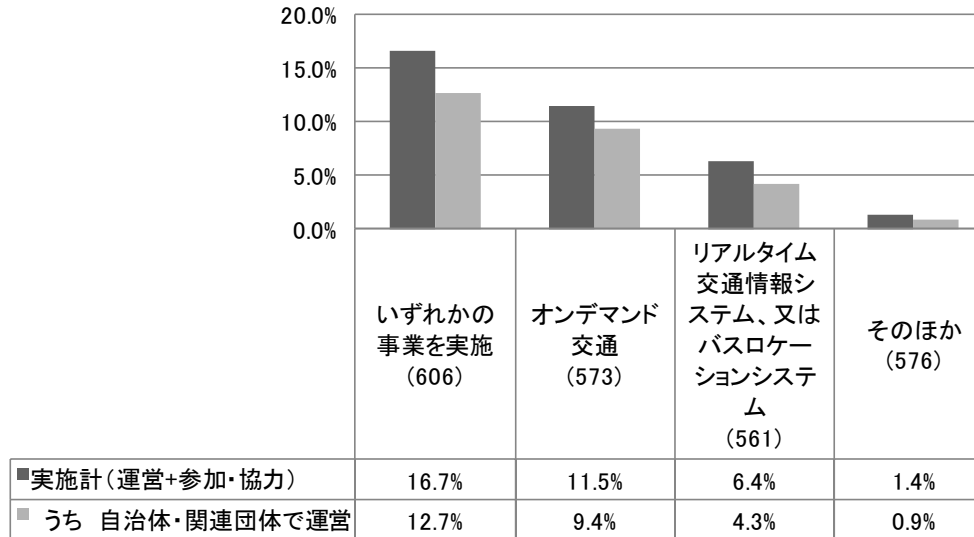


注) ()内はサンプル数。個別事業の数字は「課題となっていない」を除いた割合。そのため、いずれかの事業を実施の実施率が、個別事業の実施率を下回る場合がある。

地域ICT利活用事業実施率(交通)

- 交通分野で、いずれかの事業を実施している自治体は16.7%。
- 個別事業ごとには、オンデマンド交通が11.5%と高い。

地域ICT利活用事業実施率(交通)



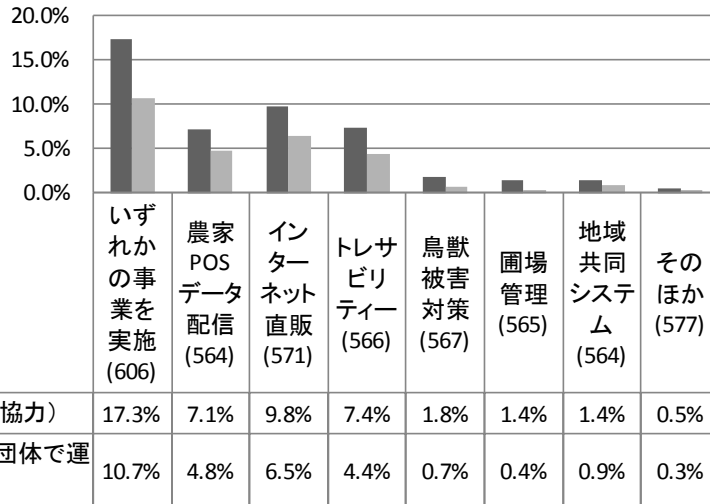
注) ()内はサンプル数。個別事業の数字は「課題となっていない」を除いた割合。そのため、いずれかの事業を実施の実施率が、個別事業の実施率を下回る場合がある。

地域ICT利活用事業実施率(農林水産業振興・産業振興)

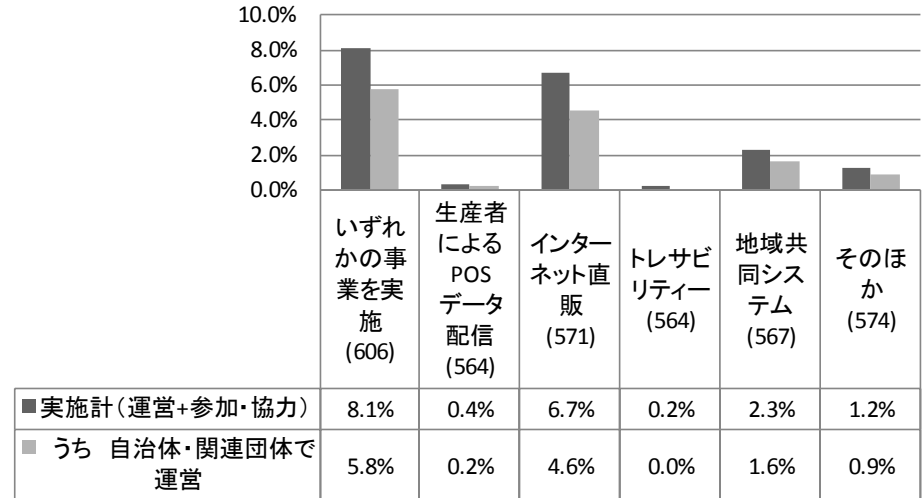
- 農林水産業振興分野で、いずれかの事業を実施している自治体は17.3%。インターネット直販の割合が高い。
- そのほかの産業振興では、いずれかの事業を実施している自治体は8.1%。インターネット直販以外は3%以下。

地域ICT利活用事業実施率(農林水産業振興・産業振興)

(農林水産業振興)



(産業振興)

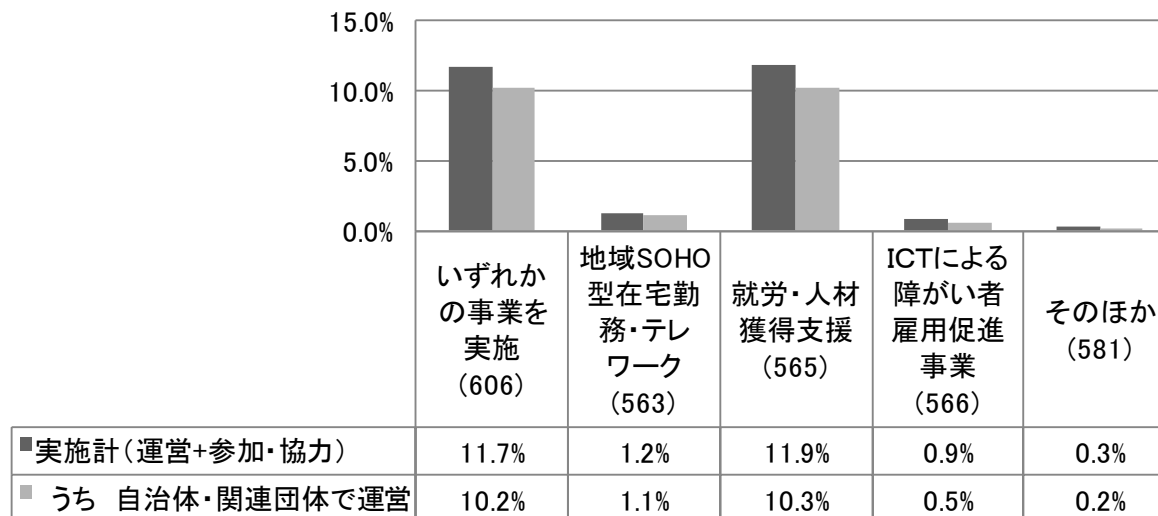


注) ()内はサンプル数。個別事業の数字は「課題となっていない」を除いた割合。そのため、いずれかの事業を実施の実施率が、個別事業の実施率を下回る場合がある。

地域ICT利活用事業実施率(雇用)

- 雇用分野で、いずれかの事業を実施している自治体は11.7%。
- 個別事業ごとには、就労・人材獲得支援が11.9%。他は1%程度またはそれ未満。

地域ICT利活用事業実施率(雇用)

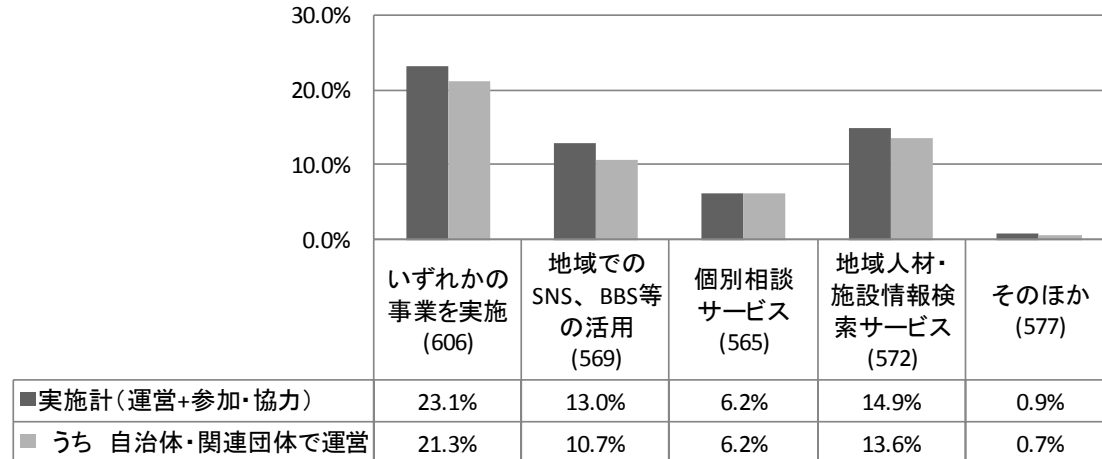


注) ()内はサンプル数。個別事業の数字は「課題となっていない」を除いた割合。そのため、いずれかの事業を実施の実施率が、個別事業の実施率を下回る場合がある。

地域ICT利活用事業実施率(地域コミュニティー)

- 地域コミュニティー分野で、いずれかの事業を実施している自治体は23.1%。
- 個別事業ごとには、地域でのSNS・BBS等の活用が13.0%、地域人材・施設情報検索サービスが14.9%。

地域ICT利活用事業実施率(地域コミュニティー)

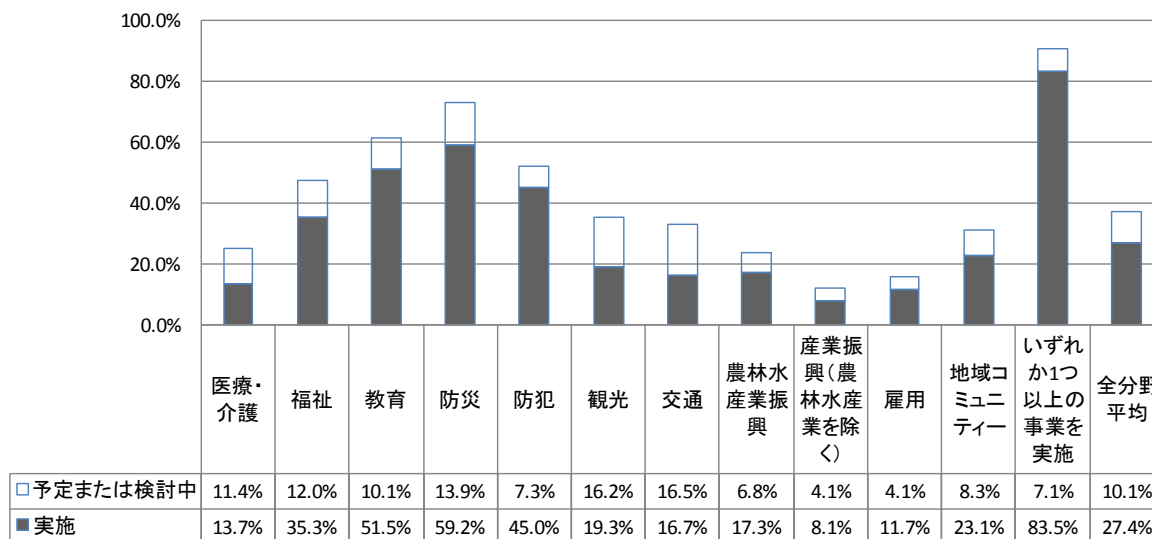


注) ()内はサンプル数。個別事業の数字は「課題となっていない」を除いた割合。そのため、いずれかの事業を実施の実施率が、個別事業の実施率を下回る場合がある。

今後の実施予定

- 今後の実施予定については、全分野平均で10.1%の団体が今後の実施予定又は検討中と回答している。交通、観光は、現状の実施率は比較的低いが、今後の実施予定率は高い。

今後の実施予定

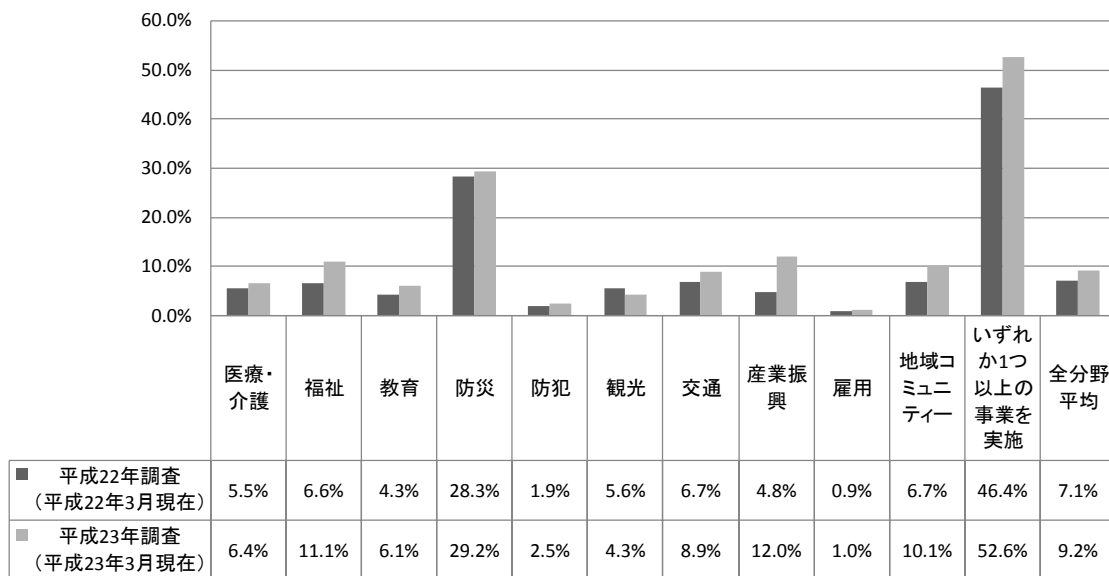


注) サンプル数=606、全自治体=100%とした構成比である。
「予定または検討中」は、いずれかの事業を実施している場合を除く。

(参考)平成22年調査ベースで見た比較

- 平成22年調査と同様の主体、事業で比較した場合、全分野平均で7.1%→9.2%と2.1ポイント上昇している。

平成22年調査ベースで見た比較



平成22年調査との方法上のおもな違い

	平成22年調査	平成23年調査
分野	農林水産業関連事業も産業振興に含む	産業振興から農林水産業関連の事業を別途独立。
実施主体	自治体(関連団体含む)「運営」のみ	自治体(関連団体含む)による「運営」および「導入」(他団体への「参加・協力」含む)の2基準
対象ICT事業	約20事業	51事業

注)平成22年調査はサンプル数=982
平成23年調査はサンプル数=606

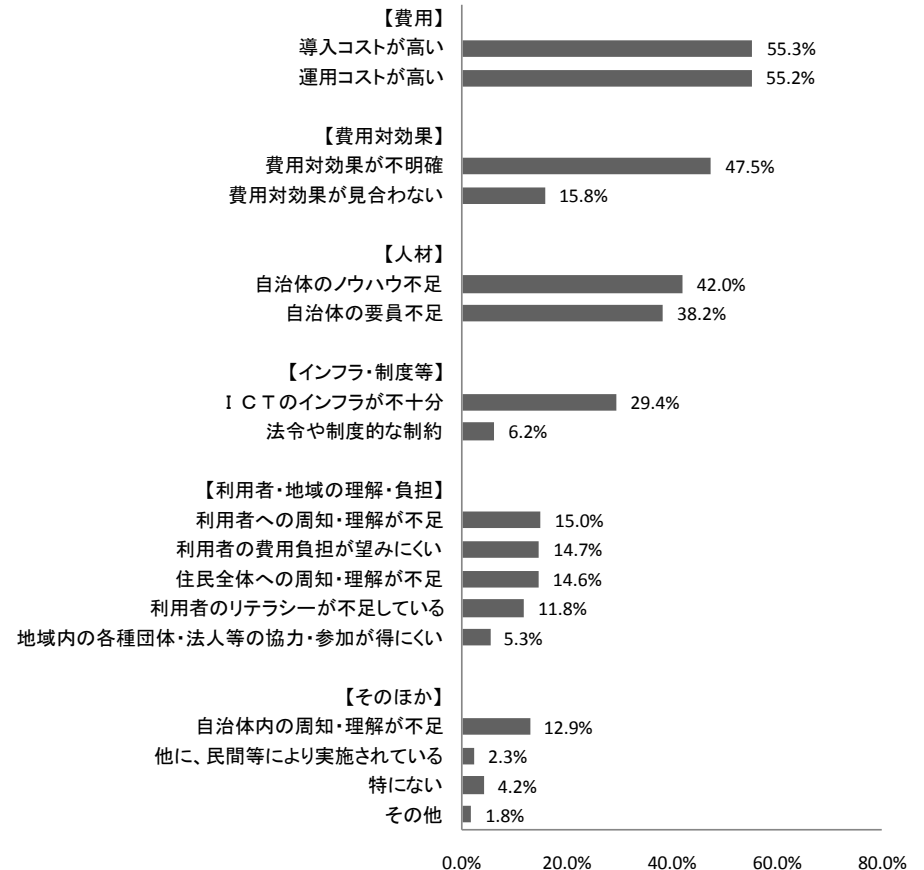
注)平成22年調査、平成23年調査で、共通の調査対象によるICT活用事業実施状況の比較(平成23年に新たに追加した利活用システムは除く)であり、参考値である。

- ・産業振興:平成22年調査では、産業振興分野のみであり、平成23年調査では、農林水産業振興と産業振興の2分野に分けて設問を設けている。時系列比較では、平成22年調査の産業振興の値と平成23年調査の農林水産業振興と産業振興のいずれかで導入に該当する値とを比較している。
- ・観光:平成22年調査では、モバイル端末による情報提供は「GPS携帯による情報提供」のみを対象としたが、平成22年調査では、他のモバイル端末や情報提供以外のアプリケーションを含む独立したサービスの設問としたため、時系列比較から除外している。そのため、時系列比較では平成23年調査のほうが狭い範囲となっている。
- ・平成22年調査では自治体(関連団体含む)による「運営」のみを対象としているため、平成23年調査においても、平成22年調査同様の自治体(関連団体含む)による「運営」による実施率で比較している。
- ・平成23年調査では個別事業では新たに「課題となっていない」場合を把握しているが、時系列比較上平成23年調査の値には、これを考慮していない。

地域ICT利活用事業における課題

- 地域ICT利活用事業における実施上の課題は費用関係がトップであり、次いで費用対効果が不明確、自治体の人材不足が次ぐ。
 - 「導入コストが高い(55.3%)」、「運用コストが高い(55.2%)」、「費用対効果が不明確(47.5%)」等、費用に関する課題が最も大きく、コスト自身の問題、費用対効果が不明確であるという両面がある。
 - 「自治体のノウハウ不足(42.0%)」、「自治体の要員不足(38.2%)」等、人材に関する課題も多い。
 - 費用対効果や、ノウハウの不足など、ICT利活用を効果的に進めるためのノウハウ面での指摘も多いともいえる。
 - そのほか、「ICTのインフラが不十分(29.4%)」と、インフラに関する課題が多かった。

地域ICT利活用事業における課題(全分野平均)

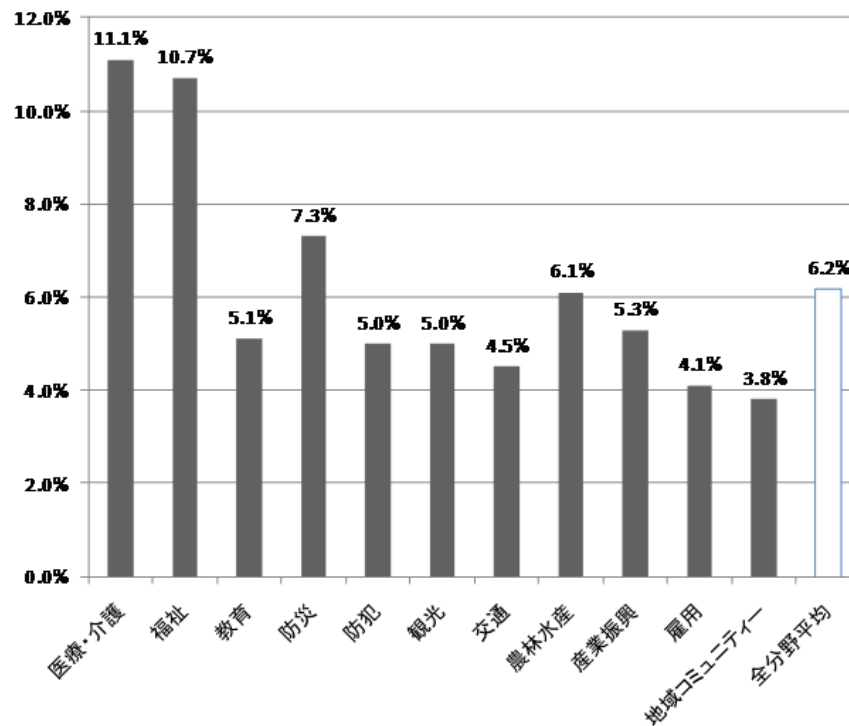


サンプル数=606

地域ICT利活用事業における課題(つづき)

- 課題別には、法令や制度的な制約について課題と感じている割合は、全分野平均で6.2%であり、医療・介護分野で11.1%、福祉分野で10.7%と高くなっている。

法令や制度的な制約

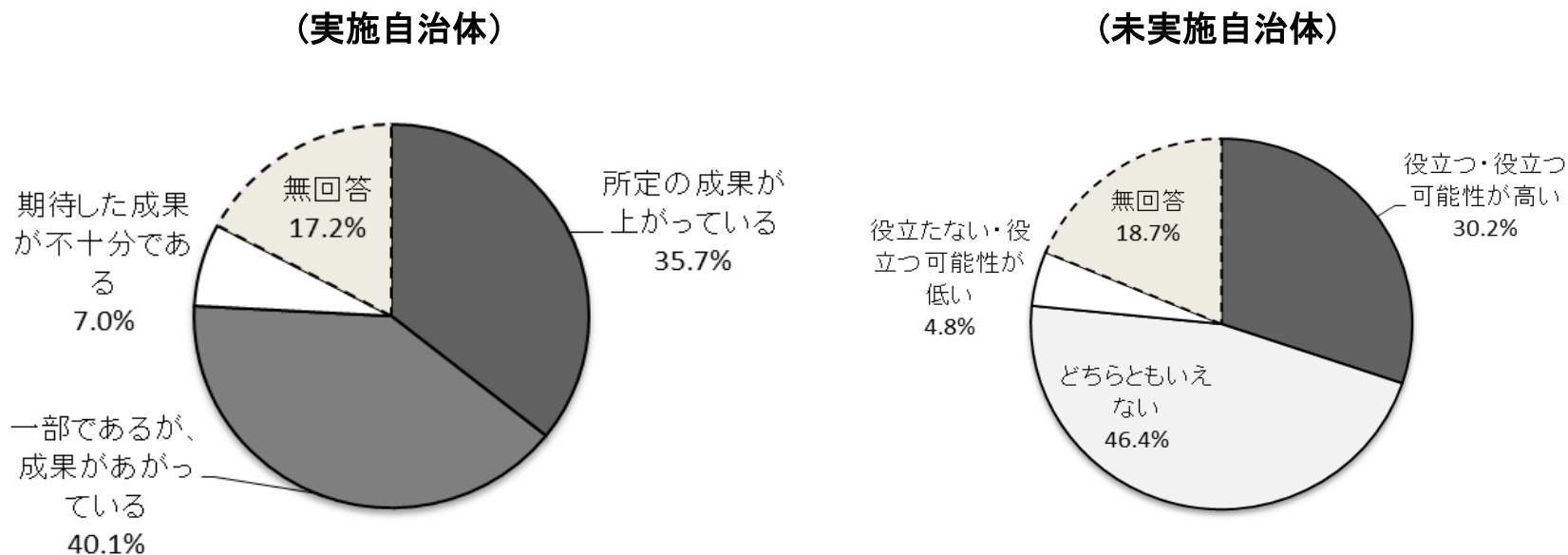


サンプル数=606

地域ICT利活用事業の効果

- 地域ICT利活用事業の効果については、実施自治体の事業の75.8%（「所定の成果があがっている」、「一部であるが成果があがっている」の計）が、肯定的な回答をしている。未実施自治体では、「どちらともいえない」という回答が多く、全分野平均では46.4%となっている。「役立たない」という考え方の自治体は4.8%と少ない。

ICT利活用事業における効果・課題解決の考え方(全分野平均)

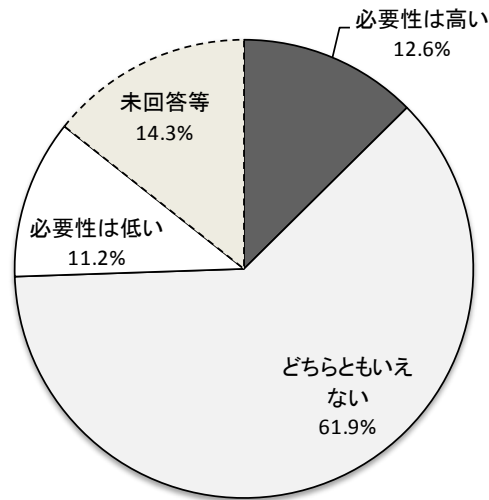


注) 実施自治体、未実施自治体対象の設問の双方ともに、市区町村での地域ICT利活用事業=1サンプルとした集計である。また「無回答」は、「所定の成果があがっている」～「期待した成果が不十分である」等の各回答と、100%との差分とした。

自治体による事業の必要性(未実施自治体)

- 未実施自治体について、自治体による事業の必要性をみたところ、「どちらともいえない」が61.9%と高い。

自治体による事業の必要性(未実施自治体)



注) 前ページと同じ

イ) 全国、地域ブロック、都道府県及び市区町村での総合指標分析 (総合指標による事業実施要因分析)

総合指標・各種地域指標について

■ 総合指標の算出方法

- 加点) 分野ごとの先端的なシステムの導入数を集計。分野ごとの平均・標準偏差から偏差値(平均50、標準偏差10となるように標準化した得点)を各都市ごとに算出。
- 基礎点) 一般的な情報提供の有無を得点化。ホームページによる情報提供、そのほかの電子的な手段による情報提供、他機関との情報提供/受領の導入数を分野ごとに集計、加点同様に各都市の得点を算出。
- 基礎点25%、加点75%の加重平均を求め、各分野の平均点数を各都市の統合指標としている。

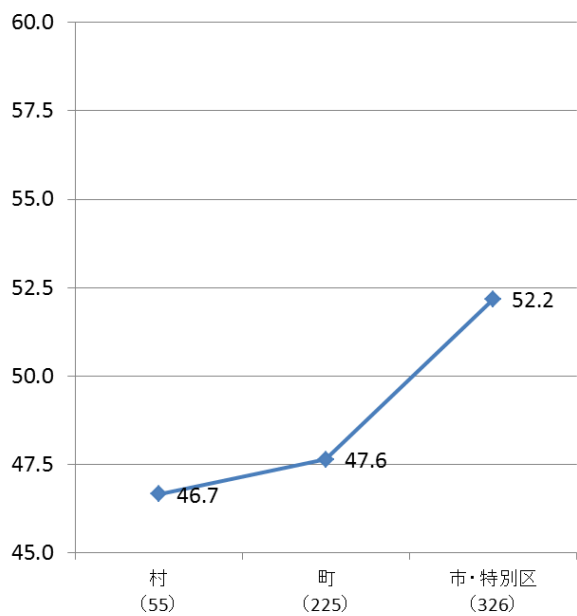
■ 各種地域指標の活用

- 分析に際して、既存の地域統計指標と今回調査の回答を結合して分析している。利用した統計は以下のとおり。
総務省「統計でみる市区町村のすがた2010」:<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001026833&cycode=0>
総務省「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査結果(平成22年度)」:<http://www.soumu.go.jp/denshijiti/chousah22.html>
- 一部市区町村において統計指標が欠損している場合は、当該市区町村を集計から除外しているため、図表によっては、回答サンプル数の合計が606に満たないものもある。

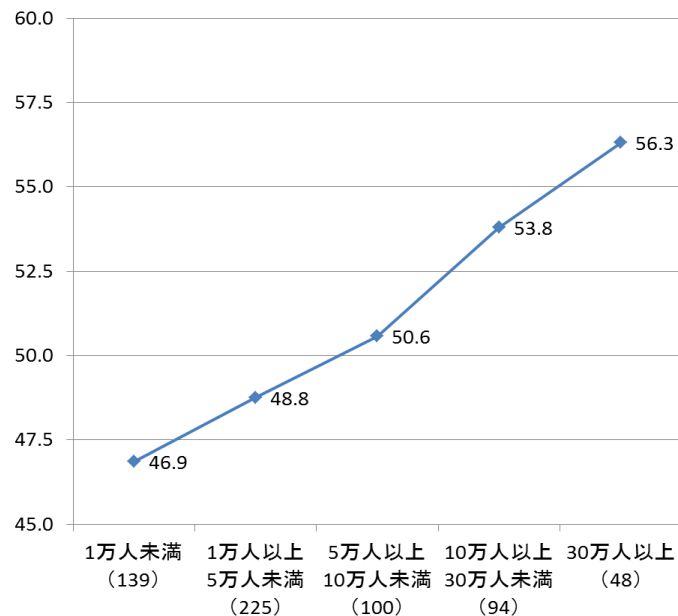
人口規模・自治体区分との関係

- 自治体区分(市・特別区、町、村)と総合指標との相関を見ると、市・特別区の方がICT利活用が進んでいる。また、人口規模の大きな自治体の方がICT利活用が進んでいる

自治体区分と総合指標



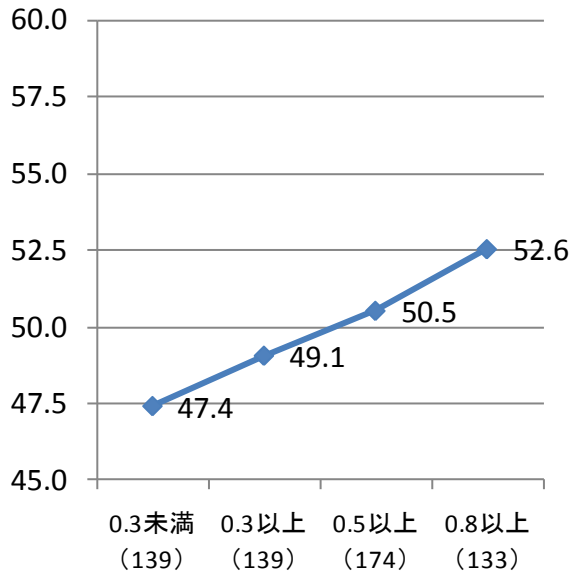
人口規模と総合指標



財政力・電子自治体進展度との関係

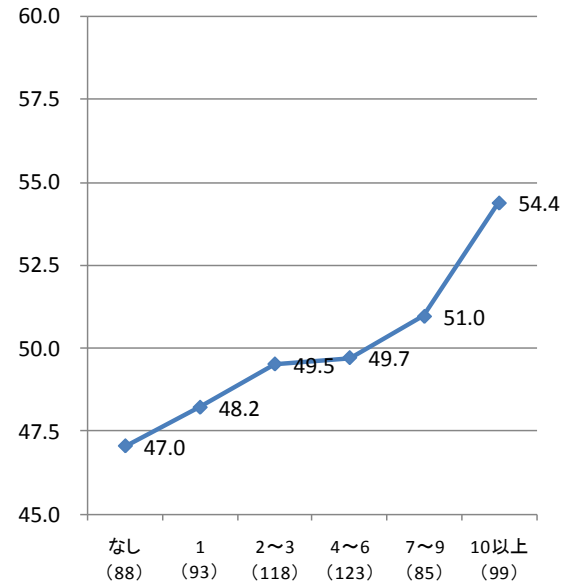
- 自治体の財政力が良好なほど、総合指標が高い傾向がある。
- また、電子自治体が進展している自治体ほど、総合指標が高い傾向がある。

財政力指数と総合指標



注) 財政力指数: 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことから、財源に余裕があると言える。合併市町村、東京23区等で財政力データを得られない市町村除く集計

オンライン化済業務数と総合指標

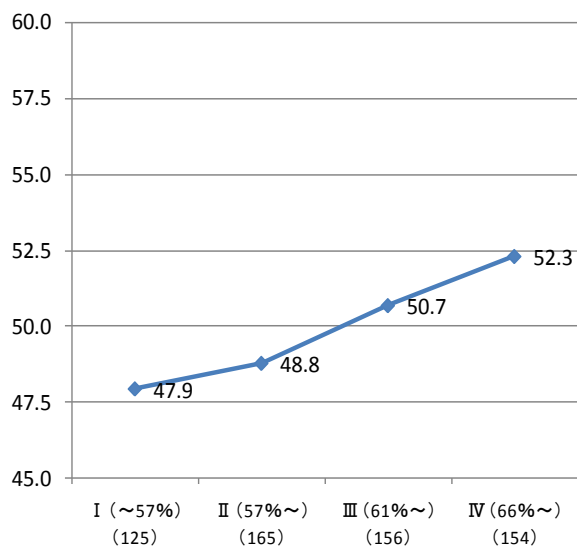


注) オンライン化済業務数: オンライン化済業務数: 地方公共団体における行政情報化の推進状況調査における「行政手続のオンライン化の推進状況」によるオンライン関連事項の実施数(公共事業の電子入札、汎用受付システム、同代理申請、公共施設予約、手数料・地方税電子納付等の各システム、及びオンライン化計画の策定等)

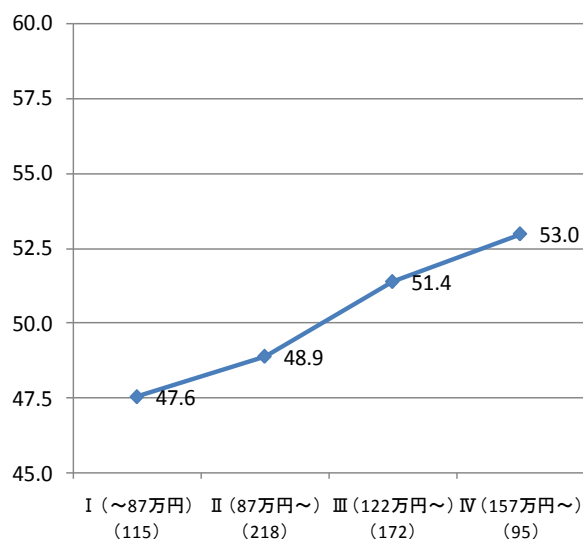
都市化関連指標(生産年齢人口、課税所得、第一産業就業者率)との関係

- 15～64歳のいわゆる生産年齢人口、課税所得、が高いほど、また第一産業就業者率が低いほど、地域ICTへの取組が進んでいる傾向がある。ICT利活用が進んでいる自治体は、都市化が進んでいる地域であることが示唆される。

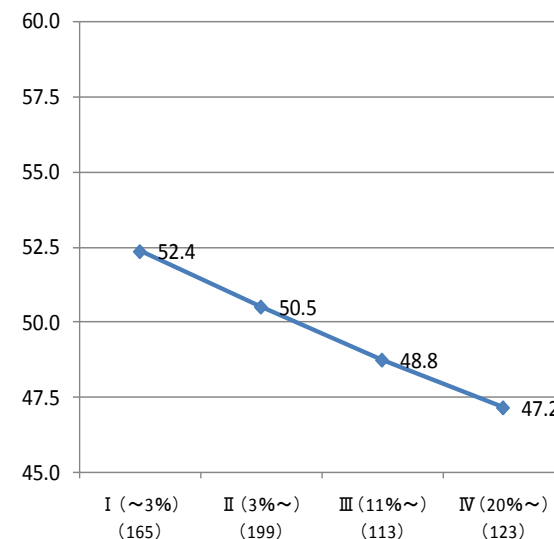
生産年齢(15～64歳)人口と総合指標



1人あたり課税所得と総合指標



第一産業就業者率と総合指標

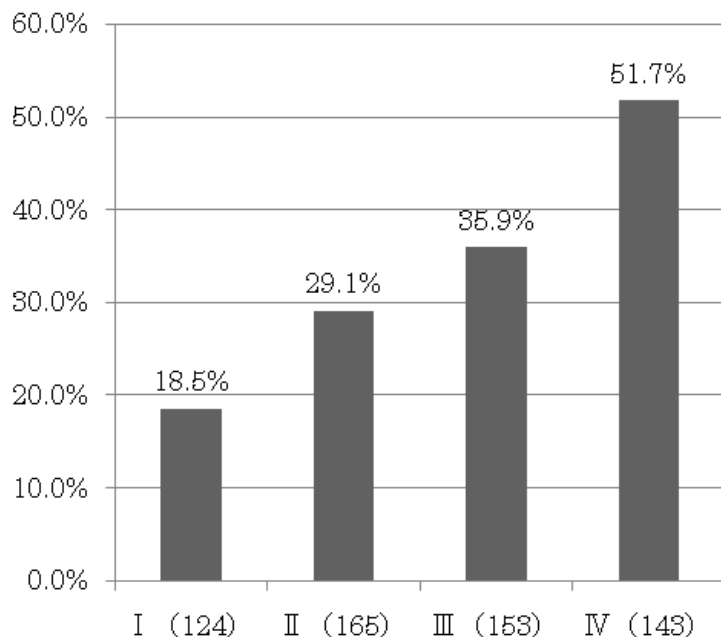


注) 課税所得: 個人の市町村民税の所得割の課税対象となった所得金額(課税対象所得)。

地域ニーズと事業の実施状況(福祉)

- 高齢者が多い、または子どもが多いほど、本来子育てや高齢者支援の地域ICT利活用事業を実施している自治体は多いと考えられる。
- しかし、結果は逆であり、子ども・高齢者の人口に占める割合が高いほど、なんらかの福祉の利活用事業を実施している自治体の割合が少ない。むしろ都市規模、財政力との関係(次ページ図)が認められ、他の要因に影響されていることが示唆される。

15歳未満・65歳以上人口の割合と福祉分野の地域ICT利活用事業実施率

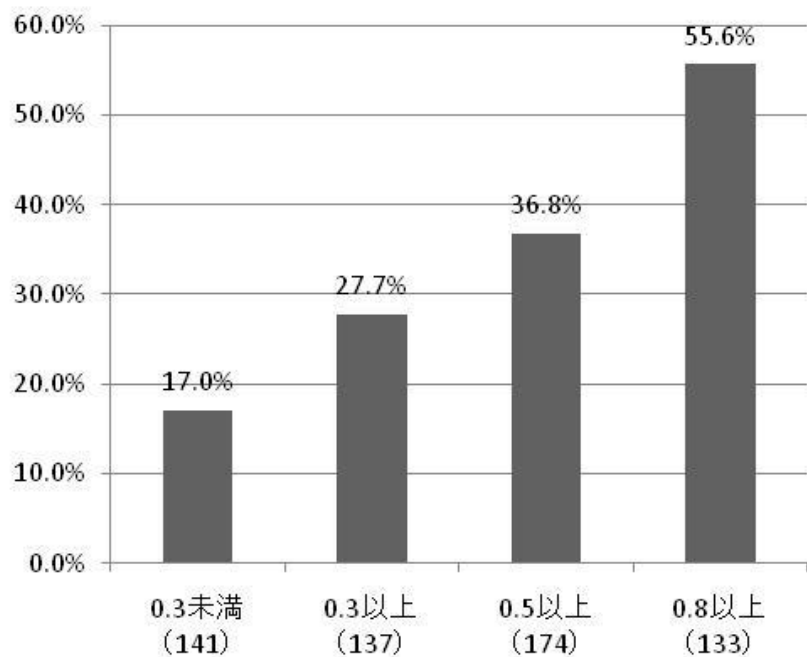


注) 福祉分野で1つ以上の地域ICT利活用事業を実施している自治体の割合。
財政指数等の地域指標データが得られない東京23区および一部自治体を除く集計。
15歳未満・65歳以上人口の割合の I ~ IV 分位は下表の範囲

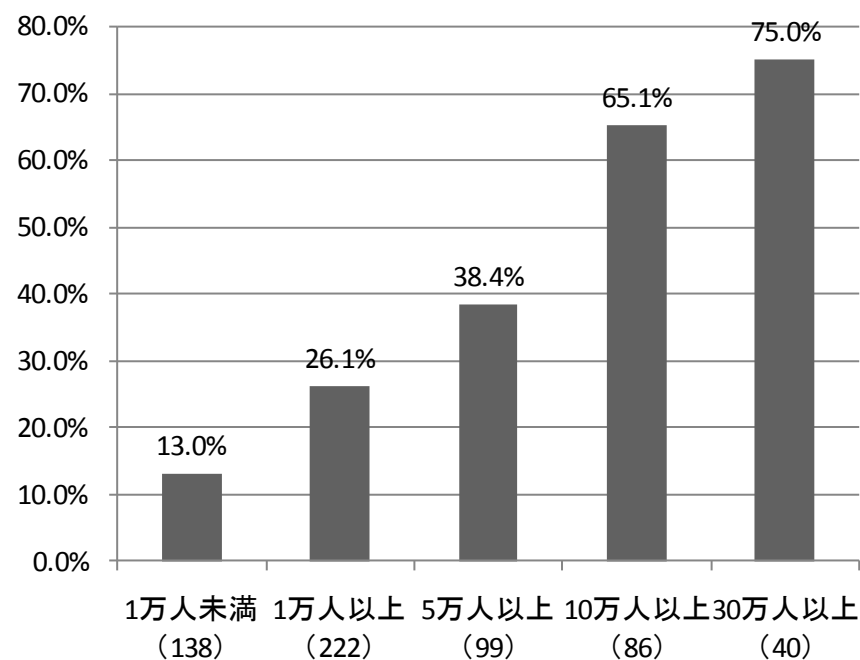
分位	割合
I	42.67%~
II	~42.67%
III	~38.22%
IV	~33.77%

地域ニーズと事業の実施状況(福祉 つづき)

財政力指数と
福祉分野の地域ICT利活用事業実施率



都市規模と
福祉分野の地域ICT利活用事業実施率

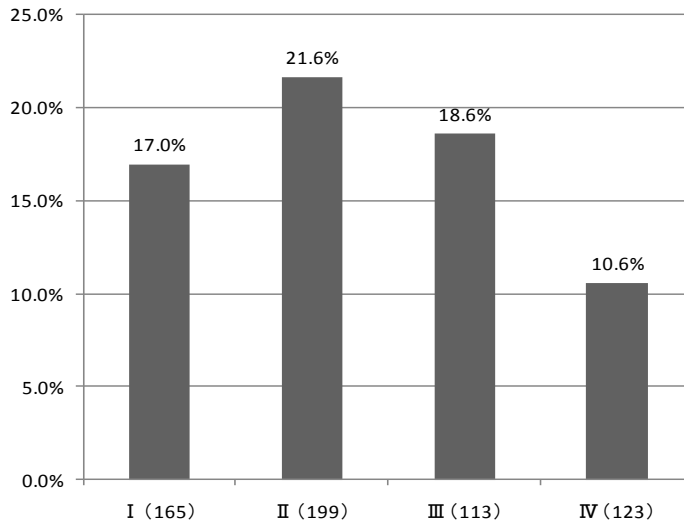


注) 財政指数等の地域指標データが得られない東京23区および一部自治体を除く集計。

地域ニーズと事業の実施状況(農林水産業振興)

- 第一産業就業者の割合が多い地域ほど、本来農林水産業振興関連の地域ICT利活用事業の実施率が高いと考えられる。
- しかし、第一産業就業者の割合と、なんらかの農林水産業振興の地域ICT利活用事業を実施している自治体の割合の間に関連性は弱く、むしろ最も第一産業就業者の割合が多い第IV分位の自治体が最も地域ICT利活用事業の実施率が低い結果になっている。

第一次産業就業者の割合と農林水産振興分野の地域ICT利活用事業実施率

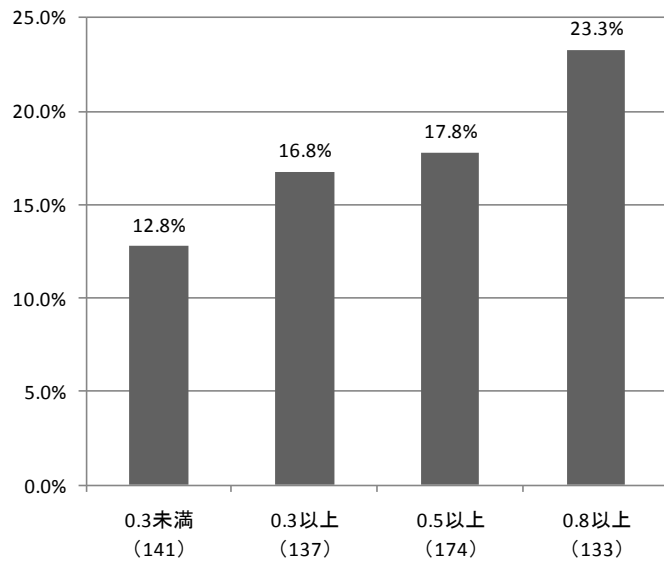


注) 農林水産業振興分野で1つ以上の地域ICT利活用事業を実施している自治体の割合。
一部の該当地域指標データが得られない一部自治体を除く集計。
第一産業従事者の割合のI～IV分位は下表の範囲

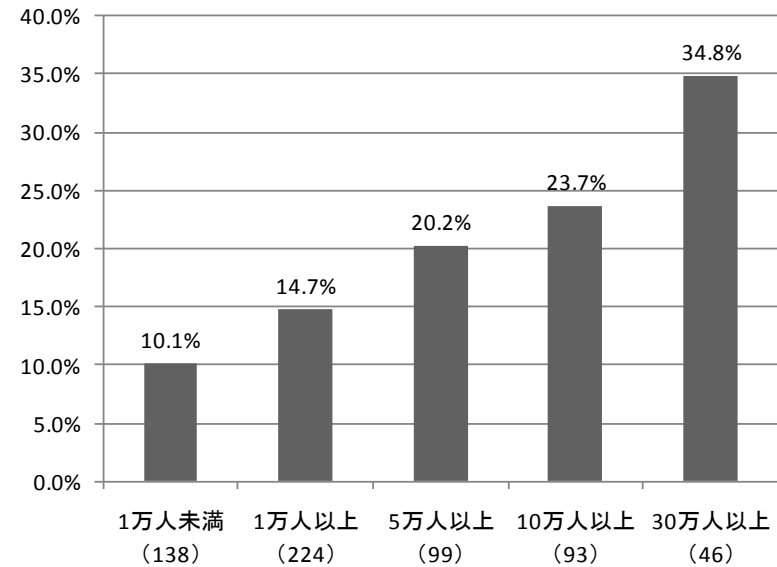
分位	割合
I	～3.1%
II	～11.8%
III	～20.5%
IV	20.5%～

地域ニーズと事業の実施状況(農林水産業振興、つづき)

財政力指数と
農林水産業振興分野の地域ICT利活用事業
実施率



都市規模と
農林水産業振興分野の地域ICT利活用事業
実施率



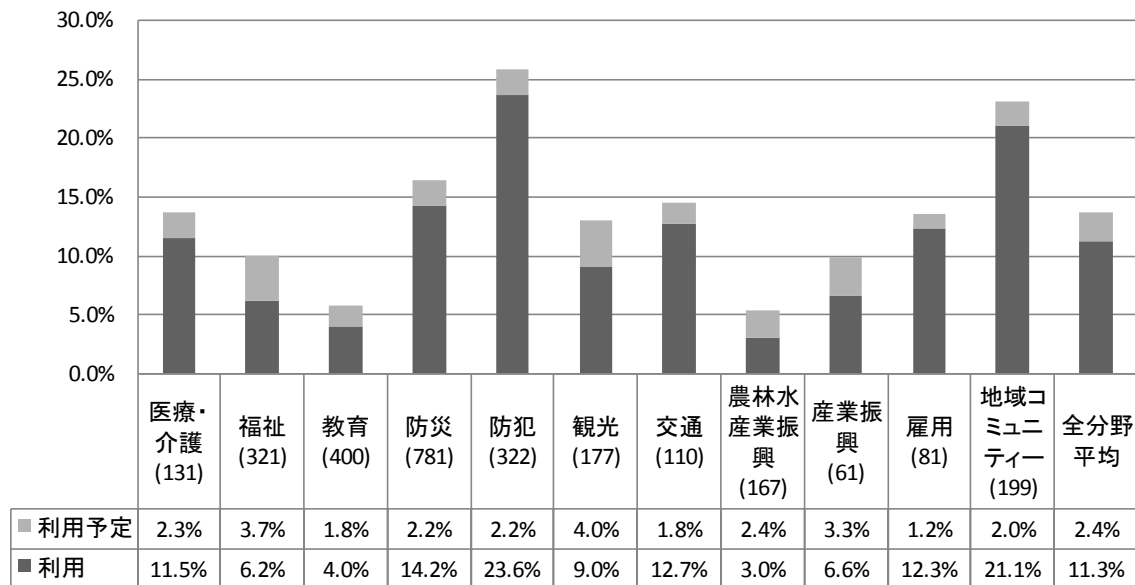
ウ)クラウド技術等費用低廉化手段の活用状況

注) 以下の、ウ)における各集計図表は、特記ない限り、市区町村での地域ICT利活用事業=1サンプルとした集計である。個別事業ごとの回答数が少ないため、通常の自治体=1サンプルではなく、回答のあった地域ICT利活用事業=1サンプルとして集計している。

ASP・SaaSの利用

- ASP・SaaS利用を利用している事業の割合は平均11%。防犯、地域コミュニティー分野で比較的割合が高い。

ASP・SaaS利用の割合



注) ()内は集計対象サンプル(事業)数。全分野平均は各分野の単純平均。

エ) 地域ICTの担い手としての地域での「新しい公共」等の状況

地域ICT利活用事業への他団体からの参画状況

- 地域ICT利活用事業に対する他団体からの参画状況は、全分野平均では60.4%である。分野別に見ると、産業振興(79.6%)、農林水産(74.3%)、医療・介護(72.3%)、観光(70.1%)の分野で参画率が高い。

他団体からの参画状況(実施自治体)

(%)

	サンプル数	大学・大学付属機関、各種研究機関・専門機関や有識者	各種産業・職能団体組織(医師会、農協、商工団体等)・その関係者	地域ごとの団体組織(自治会、PTAなど)・その関係者	地域の企業、経営者など	左記以外のNPO	左記以外の団体、市民グループ	その他	特になし	いずれか参加あり計
医療・介護	83	41.0	18.1	8.4	8.4	3.6	1.2	9.6	27.7	72.3
福祉	214	11.7	9.8	12.1	7.9	7.9	10.7	6.1	43.9	56.1
教育	312	14.1	3.8	6.1	5.4	1.3	1.0	3.2	62.2	37.8
防災	359	8.6	7.8	11.7	8.4	2.2	1.4	2.5	57.4	42.6
防犯	273	3.7	2.9	23.8	5.1	2.9	1.8	2.6	58.6	41.4
観光	117	12.8	27.4	9.4	29.9	10.3	9.4	8.5	29.9	70.1
交通	101	25.7	21.8	22.8	27.7	1.0	3.0	5.0	33.7	66.3
農林水産業	105	10.5	41.9	9.5	23.8	0.0	1.0	2.9	25.7	74.3
産業振興	49	16.3	38.8	2.0	34.7	2.0	6.1	4.1	20.4	79.6
雇用	71	9.9	31.0	7.0	23.9	8.5	2.8	5.6	39.4	60.6
地域コミュニティー	140	12.1	10.0	24.3	9.3	14.3	9.3	5.0	36.4	63.6
全分野平均	-	15.1	19.4	12.5	16.8	4.9	4.3	5.0	39.6	60.4

他団体の参画内容

- 「事業へのニーズ・アイデア・専門知識等の提案等、初期段階の参加・協力(18.1%)」、「各種プランニング・事業案の作成など企画～計画づくりへの参加・協力(16.3%)」、「事業運営全般(13.7%)」等、初期段階での参画や計画作りへの参画、運営等の参画の割合が高い

ICT事業への参画内容(実施自治体)

	サンプル数	事業へのニーズ・アイデア・専門知識等の提案等、初期段階の参加・協力	各種プランニング・事業案の作成など企画～計画づくりへの参加・協力	各種関係者の調整・事務局分担	関係者・人の組織化	システム・ソフト、サーバー、Web、端末等、ICT関連サービスの提供	スタッフ・ボランティア・協力者としての活動等、人的な参加・協力	各種リアルタイム情報、アプリケーションの活用等、各種情報コンテンツ面	広報・普及・教育活動	事業運営全般	資金面の協力	その他	特にない
医療・介護	83	27.7	19.3	6.0	9.6	20.5	13.3	2.4	10.8	18.1	4.8	3.6	21.7
福祉	214	14.5	13.6	6.5	6.5	8.4	18.7	11.7	10.3	11.7	2.3	2.3	27.6
教育	312	11.9	8.7	3.5	2.9	8.3	6.7	7.1	4.5	5.1	2.6	1.9	43.9
防災	359	10.6	9.5	3.3	5.6	7.0	9.5	4.2	6.7	5.3	1.1	0.8	40.4
防犯	273	5.1	5.1	3.3	4.8	4.4	12.5	7.0	11.7	4.4	1.8	0.7	39.9
観光	117	20.5	19.7	10.3	7.7	10.3	17.1	21.4	15.4	20.5	2.6	4.3	23.1
交通	101	17.8	20.8	7.9	4.0	5.0	6.9	1.0	8.9	21.8	2.0	4.0	24.8
農林水産業	105	23.8	21.0	7.6	5.7	10.5	11.4	4.8	10.5	17.1	7.6	1.0	18.1
産業振興	49	28.6	24.5	14.3	6.1	4.1	14.3	12.2	20.4	16.3	18.4	4.1	14.3
雇用	71	19.7	19.7	14.1	11.3	4.2	16.9	11.3	15.5	15.5	5.6	2.8	22.5
地域コミュニティー	140	19.3	17.1	7.9	7.1	11.4	15.0	12.1	13.6	15.0	4.3	2.9	27.9
全分野平均	-	18.1	16.3	7.7	6.5	8.6	12.9	8.7	11.7	13.7	4.8	2.6	27.7

他団体の参画によるメリット

- ほぼ全分野において、対象者のニーズのきめ細やかな把握・柔軟な対応があげられている。ICT・その他の事業に係る経験・専門知識・ノウハウも比較的高い。

他団体からの参画によるメリット(実施自治体)

(%)

	サンプル数	対象者のニーズのきめ細やかな把握・柔軟な対応	ICT・そのほかの事業に係る経験・専門知識・ノウハウ	地域におけるキーパーソン等との人脈・ネットワーク	組織力(会員組織、支援組織等)、動員力	既存事業で作り上げた各種事業のしくみ	行政の制度的な枠を超えた事業が可能	公的な負担・利用者の負担が少ない運営	財政・資金調達	情報コンテンツの豊富さ	その他	特にない
医療・介護	83	18.1	22.9	12.0	8.4	9.6	6.0	4.8	3.6	2.4	1.2	25.3
福祉	214	22.4	16.4	12.6	12.1	2.3	13.1	8.9	1.9	8.4	0.5	27.1
教育	312	6.7	14.4	5.8	4.2	2.2	4.2	4.5	1.6	6.4	1.6	43.3
防災	359	9.7	9.7	7.5	7.2	2.2	4.7	5.6	2.2	5.0	1.4	40.1
防犯	273	10.3	5.9	8.4	9.9	0.7	5.5	5.1	1.8	3.3	1.1	38.1
観光	117	16.2	20.5	15.4	10.3	5.1	24.8	9.4	6.0	23.1	4.3	23.1
交通	101	22.8	15.8	6.9	7.9	3.0	7.9	14.9	4.0	4.0	1.0	27.7
農林水産	105	22.9	18.1	13.3	9.5	4.8	15.2	7.6	3.8	8.6	1.9	21.9
産業振興	49	24.5	18.4	20.4	20.4	12.2	20.4	8.2	4.1	12.2	6.1	16.3
雇用	71	22.5	16.9	16.9	19.7	7.0	14.1	7.0	4.2	7.0	0.0	23.9
地域コミュニティー	140	21.4	20.0	17.1	12.1	5.0	12.9	10.0	1.4	14.3	0.7	27.9
全分野平均	-	18.0	16.3	12.4	11.1	4.9	11.7	7.8	3.1	8.6	1.8	28.6

他団体の参画における問題点(実施自治体)

- 実施自治体においては、「特にない」が全分野平均で42.5%と最も多い。問題点の中では、「人員・財政・事務処理・進め方・永続性・責任など相手方の体制・能力」がほぼ全分野において問題点として挙げられている。

他団体の参画における問題点(実施自治体)

(%)

	サンプル数	NPO・団体等がない 見つけにくい	協働のルール・組織・ 進め方など、行政側 の体制・能力	人員・財政・事務処 理・進め方・永続性・ 責任など、相手側の 体制・能力	全 体 の 方 針 ・ 理 念 の 相 違	時 期 、 費 用 、 分 担 な ど 、 個 別 条 件 の 相 違	その他	特 に な い
医療・介護	83	3.6	6.0	16.9	7.2	9.6	1.2	41.0
福祉	214	7.0	15.4	20.6	4.2	9.3	0.5	39.7
教育	312	5.8	8.3	11.2	3.2	7.4	1.3	46.8
防災	359	5.0	7.8	9.7	3.9	5.0	0.8	48.5
防犯	273	2.6	7.0	14.3	1.5	5.1	0.0	49.8
観光	117	5.1	18.8	23.9	10.3	7.7	4.3	36.8
交通	101	3.0	5.0	17.8	3.0	7.9	1.0	48.5
農林水産業	105	2.9	9.5	18.1	5.7	17.1	0.0	40.0
産業振興	49	2.0	8.2	38.8	8.2	10.2	2.0	28.6
雇用	71	7.0	11.3	18.3	7.0	7.0	1.4	47.9
地域コミュニティー	140	7.1	21.4	20.7	3.6	12.1	0.0	40.0
全分野平均	-	4.6	10.8	19.1	5.3	8.9	1.1	42.5

他団体の参画における問題点(未実施自治体)

- 未実施自治体においては、「特にない」は全分野平均で17.4%であり、実施自治体と比較して全般的に問題点を挙げる自治体が多い。問題点の中では、「NPO・団体等がない。見つけにくい」が、実施自治体と比較して高く、未実施団体においては、特に連携を行う団体探しが課題となっている。

他団体の参画における問題点(未実施自治体)

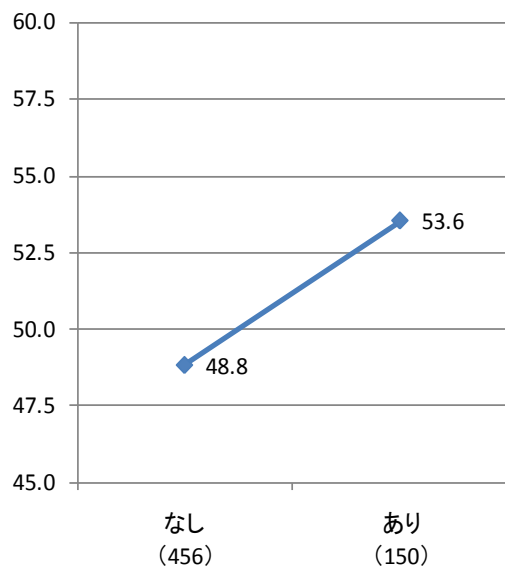
(%)

	サンプル数	NPO・団体等がない。見つけにくい	協働のルール・組織・進め方など、行政側の体制・能力	人員・財政・事務処理・進め方・永続性・責任など、相手側の体制・能力	全体の方針・理念の相違	時期、費用、分担など、個別条件の相違	その他	特にない
医療・介護	146	11.0	13.0	17.8	6.8	11.6	0.0	15.1
福祉	115	12.2	14.8	17.4	7.0	9.6	0.0	14.8
教育	85	8.2	5.9	15.3	3.5	8.2	0.0	15.3
防災	77	11.7	7.8	15.6	2.6	3.9	2.6	14.3
防犯	116	10.3	9.5	11.2	2.6	7.8	1.7	19.0
観光	169	5.9	13.0	18.3	5.3	8.9	0.0	14.2
交通	179	7.8	10.1	13.4	4.5	9.5	0.6	19.6
農林水産業	158	10.1	17.1	19.6	8.9	12.0	0.0	16.5
産業振興	172	9.3	13.4	15.7	4.1	9.9	1.2	16.9
雇用	176	9.1	9.7	11.4	5.1	6.3	0.6	23.3
地域コミュニティー	167	10.2	12.0	11.4	6.0	7.8	0.6	22.8
全分野平均	-	9.6	11.5	15.2	5.1	8.7	0.7	17.4

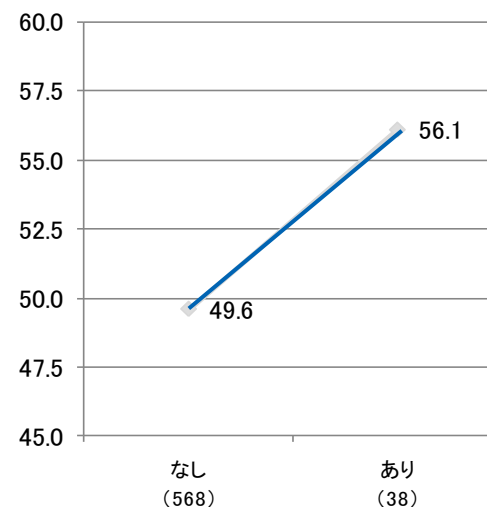
NPOの存在や協働の有無と利活用事業の関係

- 総合指標をもとに、NPOの存在や協働の有無と利活用事業の実施への影響をみた。ICT推進に関連するNPOがある自治体、及びICT分野でNPOとの協働実績がある自治体の方が総合指標は高い。

ICT推進に関連するNPOの有無と総合指標



NPOとの協働の有無と総合指標



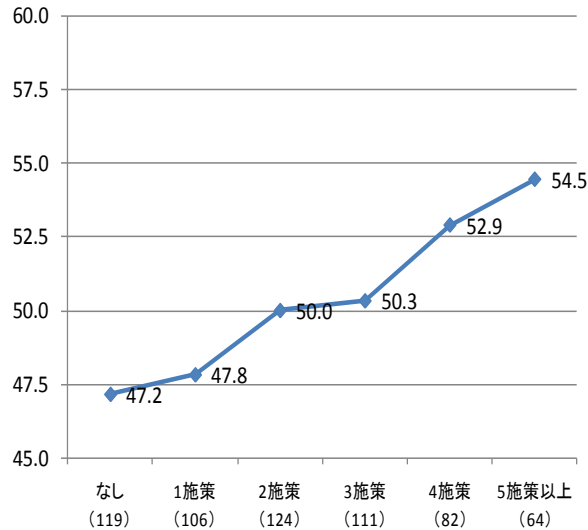
注) 今回実施の「地域におけるICT[情報通信技術]の利活用に関する調査」で、ICTサービス・技術の提供、ICTを利活用した事業、ICT人材育成・ICTリテラシー向上活動のいずれかを実施しているNPOがあると回答した自治体。

才) 地域ICT利活用事業の組織・人材の動向・情報化NPOの動向

人材施策・高度ICT人材とICT利活用事業

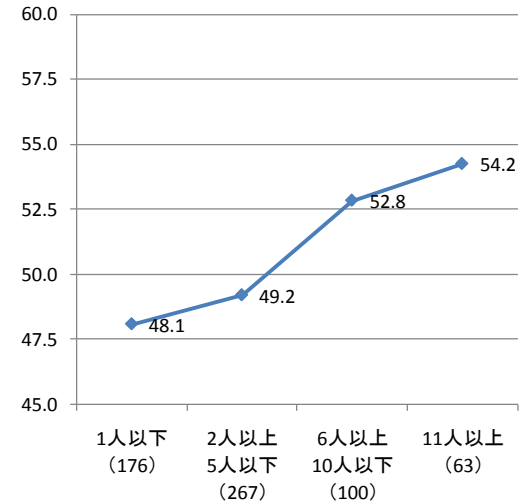
- 総合指標をもとに、人材と事業の有無との関係を見たところ、ICT人材施策を多く行っている自治体ほど、また、高度ICT人材の在籍数が多い自治体の方が、ICT利活用が進んでいる結果となっている。

ICT人材施策と総合指標



注)ICT人材施策: CIO(Chief Information Officer)／CTO(Chief Technology Officer)、の任命、ICT所管部署と他部署の人事交流、外部専門人材の採用、情報化推進計画／地域課題解決に関するICT利活用計画の策定、庁内横断的な情報化推進委員会の設置、複数の自治体によるICT業務の共同化協議会等に参加、NPOとの協働、の各種施策の実施数

高度ICT人材の自治体在籍数と総合指標



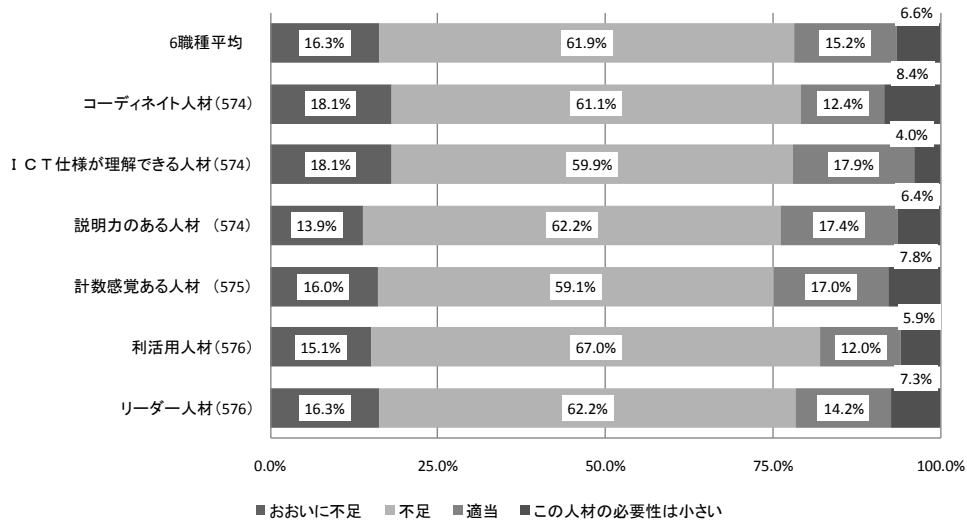
注)高度ICT人材: 本調査ではICT分野に関する高度な知識や技能を有する人材としてCIO(Chief Information Officer)／CTO(Chief Technology Officer)、システム企画、プロジェクトマネージャー、システム設計・開発(上級)、同(中級)、システム管理の6職種として尋ねた。

人材の不足感

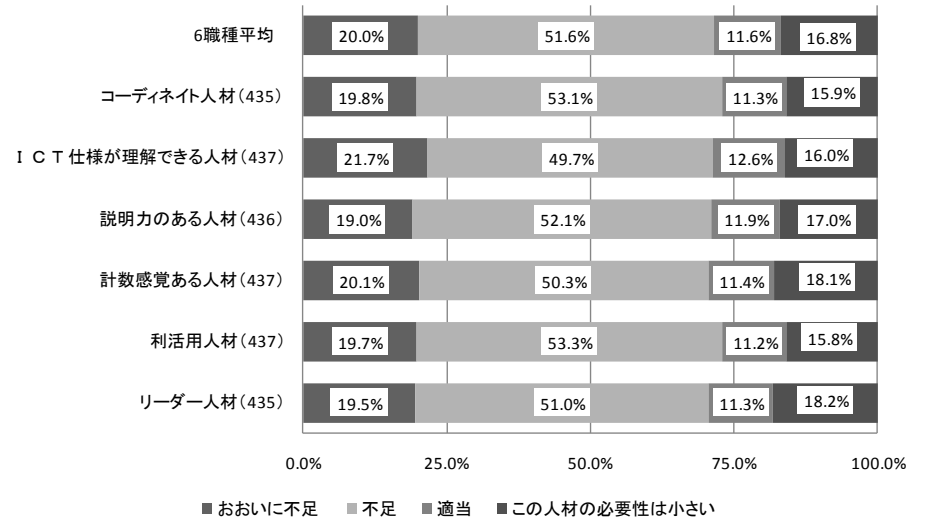
■ 地域ICT利活用事業における人材について、自治体職員では、6職種平均で78.2%（大いに不足、不足の合計）の自治体が、地域関係者全体においても、71.6%の自治体が不足を感じている。

地域ICT利活用事業を進める上での人材の過不足感

（自治体職員）



（地域全体）



注)「無回答」を除く集計。()内はサンプル数

情報化NPO^注の立地

- 情報化NPO^注は、南関東、東海、近畿に多く所在し、人口10万人以上の自治体に所在するNPOが全体の74.4%、東京23区及び県庁所在地に所在するNPOが52.5%である。

注)情報化NPO

- ・ 特定非営利活動法人について、「情報化社会の発展を図る活動」を実施している特定非営利活動法人を「情報化NPO」と定義した。
- ・ 全特定非営利活動法人41204中、情報化NPOは3644あり、全特定非営利活動法人の8.8%を占める。

情報化NPOの立地

(地域ブロック別)

地域ブロック	NPO数	構成比
北海道	90	2.5%
東北	260	7.1%
北関東	146	4.0%
南関東	1059	29.1%
信越	121	3.3%
北陸	38	1.0%
東海	369	10.1%
近畿	461	12.7%
中国	201	5.5%
四国	109	3.0%
九州・沖縄	331	9.1%
内閣府	459	12.6%
計	3644	100.0%

(人口階級、都市種別)

区分		NPO数	構成比
人口階級	100万人以上	552	15.1%
	50万人以上100万人未満	437	12.0%
	30万人以上50万人未満	558	15.4%
	10万人以上30万人未満	1161	31.9%
	5万人以上10万人未満	401	11.0%
	1万人以上5万人未満	483	13.2%
	1万人未満	52	1.4%
都市種別	県庁所在地・東京23区	1913	52.5%
	その他の市	1497	41.1%
	町村	234	6.4%
計		3644	100.0%

出所)内閣府「全国特定非営利法人情報の検索」:<https://www.npo-homepage.go.jp/portalsite.html> (平成23年3月現在)より作成。なお、調査時点で上記データから識別できない千葉県については同県のデータから分析した。

市町村の財政力との関係

- 財政力指数が0.75以上の都市及び東京23区に所在する情報化NPOが68.3%となっており、財政力指数が0.3未満の自治体には2.7%しか所在していない。

情報化NPOの所在する自治体の財政力指数

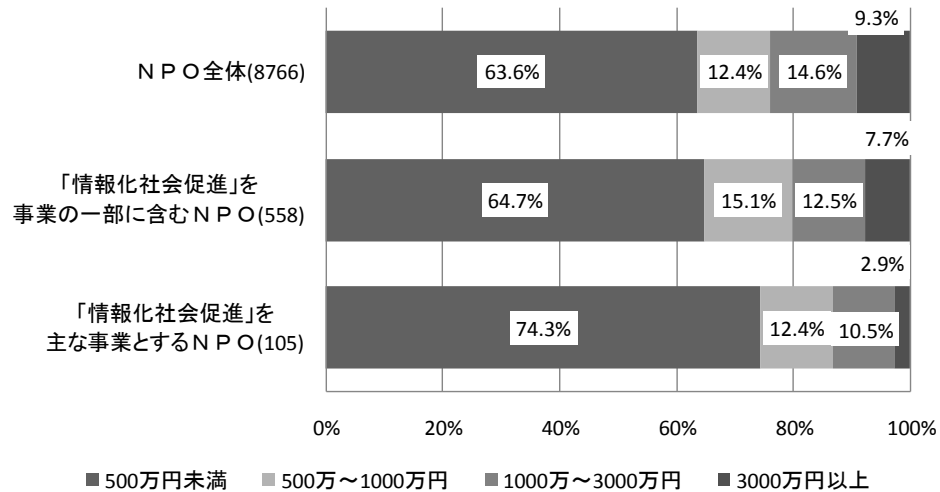
自治体財政力指数	自治体数		情報化NPO	
	自治体数	割合	所在数	割合
0.3未満	459	25.7%	100	2.7%
0.3以上0.75未満	869	48.6%	1055	29.0%
0.75以上	438	24.5%	1647	45.2%
東京23区	23	1.3%	842	23.1%
計	1789	100.0%	3644	100.0%

(出所)前表に同じ、財政力指数は総務省「統計でみる市区町村のすがた2010」
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001026833&cycode=0>

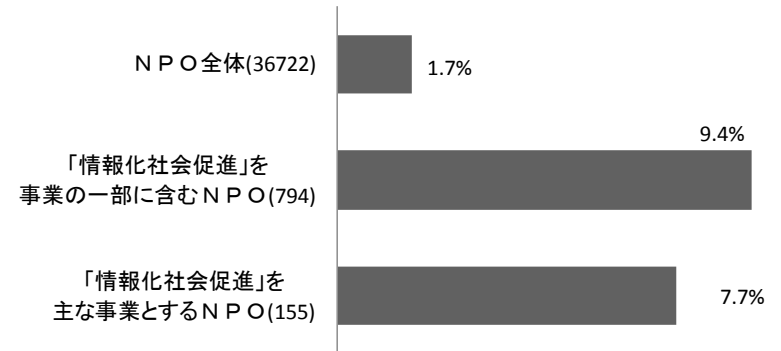
財政規模・組織基盤

- 主な活動が「情報化社会促進」の特定非営利活動法人の約3/4が財政規模500万円未満を占め、これは全体63.6%より多く、脆弱な団体が多いことがうかがえる。有給常勤事務局スタッフがいる団体は、全体より多いものの、10%以下である。

NPOの年間財政規模



事務局スタッフ人数(有給常勤)



注) 日本NPOセンターのデータベース「NPOヒロバ」に登録した特定非営利活動法人のうち、自主的に財政規模、有給常勤事務局スタッフ数を登録した特定非営利活動法人について分析。財政規模については、年間の活動に係る経費等が想定されている。()内は集計対象数。財政規模については、年間の活動に係る経費等が想定されている。NPO全体数の違いは、項目ごとの自主的登録のNPO数が異なることによる。「情報化社会促進」は、定款上「情報化社会の発展を図る活動」である。(出所) 特定非営利活動法人日本NPOセンター、NPOヒロバ <http://www.npo-hiroba.or.jp/> より作成